

電気・ガス・生活用品の値上げ相次ぎ、家計負担は年間14万円増。政府は物価対策急げ！

フェニックス PHOENIX

＜発行者＞ 航空安全推進連絡会議 03-3742-9359 日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770 航空労組連絡会 03-3742-3251 http://www.kohkuren.org/

生活守る賃上げ待ったなし

相次ぐ値上げ生活直撃

航空会社 旅客も業績も回復へ

コロナ禍で4回目の春闘を迎えます。物価高騰が続くなか、労働界はもろろんですが政府も経済界も「賃上げ」の大合唱です。賃金引き上げは労使ともに一致した情勢にあり、物価上昇を回す賃上げを勝ち取るかは労働組の頑張りにかかっています。

OECD（経済開発協力機構）のデータによると、2021年の主要国の平均賃金を比較すると、日本は3万9711ドルで、OECDの平均5万1607ドルを大きく下回り、G7のなかでは最下位です。厚労省が発表した、働く人1人当たりの現金給与額などを示す「毎月勤労統計」によると、昨年11月の実賃金は前年同



国際線の旅客が増加する成田空港。1月24日



が鮮明になりました。

労働組合の中組織・連合は賃上げ目標を昇込みの程度、全労連などの国民春闘は3万円以上の賃上げを求め、きつまず。すでに大手企業を中心に、物価高が進むなかでインフレ手や賃上げを表明する企業も出ています。インフレ手ではIT関連のサイボウズが社員1000人に最大15万円支給、家電のソニーは3000人の社員に月1万円を支給、三菱自動車は10万円を支給しています。賃上げは、NTTは初任給14%アップ、サントリーも初任給を2万円アップし月収6万の賃上げ方針を明らかにしています。大和証券は4%の賃上げ方針、日本生命は7%の賃上げを表明しています。人材確保のためにユニクロは3月から国内の正社員8400人の年収（ボーナス含む）

安全支える人材確保課題

ANAホールディングスの志田CEOは社員向けメッセージで「今年度は、『働』える年から大きく『跳』ねる年への転換点として、昨年10月に上方修正した業績目標の達成に加えて更なる利益の増大を図り、23年度の方針を打ち出す」と語り、賃上げと呼びかけます。賃上げについてはテレビインタビューで「賃上げに前向き。黒字化を達成したあかつきにはこれまでの従業員の間で、賃上げをめぐり、初任給も25万円から30万円に引き上げるとして、このように、本格的な春闘交渉を前に、連合目標を上回る賃上げを表明する企業が相次いでいるのも、23春闘の特徴の一つです。

主な記事から

- ▶ 深刻化する人員不足、3人に2人が作業ミス経験。「整備安全アンケート」で明らかに...2面
▶ IFALPA3年ぶりに対面会議。日乗連代表がコロナ禍の日本の近況を報告...2面
▶ ANA不当労働行為事件、5月8日に証人審問。JCU、ANAと勤務や評価制度等で意見交換実施...3面
▶ 国際線回復のカギは中国路線。海外エアラインの運航再開・増便、業績回復へ...3面
▶ 「航空安全の確保」アンケート、昨年を上回る972名...4面

労働相談は航空連に 03-3742-3251 e-mail/honbu@kohkuren.org

「少子化対策」の課題は20年前から言われてきたとジャーナリストの浜田光子さん。「異次元の少子化対策」を表明した岸田首相はどんな異次元策を打ち出すのでしょうか。●先手を打ったのは東京都の小池知事。18歳以下の子供全員「15歳以下の子供全員」「15歳以下の子供全員」と第2子の保育料無償化方針を発表。来年1月ごろに一括給付との見直しなどを含めた人件費に関わる構造的課題への対応が継続しており、日本航空では外国人を採用するに際しては既成乗員問題やグループ企業からの転籍問題、客室乗務員の賃金制度や勤務改善などの課題が山積しています。

注視すべき重要テーマです。さて航空ですが、航空は12月28日（1月5日）は、LCC各社も含め旅客数は昨年同様に大幅に増え、国際線の旅客数は6倍超、国内線も10%増でした。中間決算で赤字化を達成した航空大手2社の赤字と日本航空は、こうした旅客の順調な回復に支えられ、第3四半期決算では順調な業績を報告しています。また、ANAは「昨年10月の賃上げ水準と合わせて、JALの赤坂社長は「物価水準と合わせて、あるいはそれを超える」という賃上げを述べています。私ももちろん賛成です。私どももできるだけそういっ流れに早く乗りたい」と語りました。

航空連は、春闘要求に向けてアンケートを実施しており、2月中旬ごろには要求を決定、その後要求提出、そして労使交渉へと進むこととなります。外

航空連の中には、複数年協定の改定期を迎える労組もあり、組合員は生活を守る重要な春闘交渉になります。日航ユニオンは「航空は2年間の賃上げが止まっていた。何かなんでも取り戻す。」一方、旅客需要が着実に回復するなか、多くの職場で人員不足が指摘されており、回復を支える人材確保は重要課題です。全日空では、賃金制度の見直しなどを含めた人件費に関わる構造的課題への対応が継続しており、日本航空では外国人を採用するに際しては既成乗員問題やグループ企業からの転籍問題、客室乗務員の賃金制度や勤務改善などの課題が山積しています。

深刻化する人員不足

3人に2人が作業ミス経験

整備安全アンケート【内航整備】

航空連・整備連が取り組んでいる「2023整備安全アンケート」は、先行して取り組まれた内航整備安全アンケートの結果がまとまりました。今後は外国航空会社の整備士を対象にアンケート調査を取り組まれます。先行して取り組まれたアンケートの結果からは、人員不足・作業品質、夜勤の問題などいくつかの特徴が見えてきました。

この1年間の職場の変化に関する設問では、人員状況について「足りていない」0.9%に対して「足りていない」99.1%でした。現場のすべての部門で人員不足が深刻化



エンジン个点検する整備士

高まる夜勤の労働密度

は作業ミスがありましたか」では、「なかった」35.8%に対し「あった」63.3%。作業ミスは3人に2人の割合で経験されています。ミスの原因調査の2022年より13ポイント増加し81.7%でした。実作業面の変化では回答が多い順から「スキルの低下」61%、「作業ミス・誤作業の増加」57.8%、「作業持続性の増加」45.9%、確認時間の減少「45%」、省略作業「22.5%」となり、いずれも前回調査を1回以上も前回調査を上回りました。「作業ミス・誤作業増加」は前回より2.6ポイント減りましたが、「この1年間であなたは半数の46.8%が「高く

第42回航空政策セミナーのご案内
(オンライン開催)

■日時 2月4日(土)
13:00~17:30

■会場参加なし
オンラインでの参加になります。
申し込み:航空連もしくは各労組

■プログラム(案)

- ・環境問題と民間航空
- ・航空各社の経営分析
- ・各職種からの報告

主催:航空労組連絡会
03-3742-3251



IFALPA3年ぶりの対面会議 日乗連代表、日本の近況を報告



会議に参加したみなさん

IFALPA(国際定期航空操縦士協会連合会)は昨年11月にタイ・バンコクで法務に関するLegal Committee(LC)を開催し、ILO(国際労働機関)やICAO(国際民間航空機関)に向け、ITF(国際運輸労働連)やIFATCA(国際管制官連盟)との連携強化を確認しました。

LCは昨年11月15日~17日の日程で、タイ・バンコクで3年ぶりの対面での会議開催となりました。日本からはALPA Japan(日乗連)の馬場LEG委員長(日乗連議長)と日乗連顧問・米倉弁護士の2名が出席しました。

ITFなどと連携強化を確認

会議の主な議題は①LCの運営状況、②ILOやICAOに向け、ITFやIFATCAとの連携、③SDGs(持続可能な開発目標)とIFALPA、④ILO提案に向け、ITFとの連携取り組み、⑤ALPA発「航空労働者の追加制定義」の最終調整、⑥乗員の海外ステイ先の逮捕手続ALPA対応マニュアルの改訂です。②については航空関連団体との連携強化を確認し、④についてはワークショップで作成

された案が決定されました。⑤については改訂作業を継続検討していくことになりました。会議では各ALPAから近況報告や課題等が報告され、ALPA Japanからは、①日本のコロナの感染状況や雇用情勢、乗員の稼働状況、②JALの最終判断の報告とかわるJFU(日航乗組)の終結判断の報告と支援へのお礼、③機内骨折事例発生後の各国(行政・社内)対応や実態の問い合わせ、④日本におけるドローン操縦国家資格制度開始の報告と最新状況を報告しました。

参加した馬場LEG委員長(日乗連議長)は、3年ぶりの対面での会議で、WEB会議とは異なり、会議の休憩時間や昼食時などに参加者と会話もでき、議論がより深まりました。各国のALPAメンバーがワーキンググループなどを通して、ポストコロナの航空業界の立て直しに協力している姿に感銘を受けました。

IFALPAは「the Global Voice of Pilots」のスローガ通り、ILOやICAOに向け、積極的に各国の現場状況を発信しています。

人員が不足86.3%

航空連春闘統一アンケート

航空連の「春闘統一アンケート」の第一次集計によると、職場で「人員不足」を感じている人の割合が、コロナ前の19年春闘統一アンケート結果を上回る水準にあることがわかりました。

春闘統一アンケートの第一次集計によると、人員について「足りていない」18.7%に対し「不足している」は86.3%に上りました。これは2

でした。睡眠不足の影響が懸念されます。整備連の瀧本事務局長は「今回の調査は整備士不足を裏付けるものとなった。夜勤の改善についても待たなし。今後の整備士の大規模退職を待たずにとりこむ実態にあることを各社は重く受け止めるべきだ。整備士の離職に歯止めをかけるためにも、賃金や夜勤の改善が急務」と強調しました。整備連は、現在と取り組んでいる外国航空会社の整備士を対象にしたアンケート結果を踏まえ、行政への要請など必要な対策を検討していきます。

JCU

ANAと勤務・評価制度等で意見交換

都労委「話し合い継続を」

証人審問5月8日に実施

ANA不当労働行為事件

客室乗務員の休憩問題に関する団体交渉でANAがまともに答えず不誠実として、シャバキヤビシクルユニオン(JCU)が東京都労働委員会(都労委)に不当労働行為救済申立を行っている事件で、昨年12月20日に「客室乗務員のさらなる負担軽減策について意見を聴く場」が設けられ、JCUとANAによる意見交換が行われました。先月号に続き、内容を紹介します。「意見を聴く場」は、都労委の提案を受け、「団交では

なく意見を聴く場であらば」とANAが設定しました。

勤務変更

JCUは勤務の変更に関し、客室乗務員の生活に著しい負担を生じさせるスケジュールの変更は、必要最小限にするためのルールを設ける必要がある。JALでは当日の勤務変更は行わないというルールになっていること等を紹介しました。また、労働負担の高い勤務パターンの改善策として、「国内線の1日4レ

グをJALと同様に

評価制度

評価制度については、客室乗務員の過大な精神的負担とチームワークの阻害、また、もの言えない職場の形成に繋がっており、安全上も大きな問題であること、さらに、評価結果がアロケーションチャートで公表されること、客室乗務員のストレスに繋がっていることを指摘しました。

組合2名、会社1名の証人審問予定

1月18日に行われた不当労働行為事件の第1回調査では、都労委から「引きつづき話し合いを継続すること」とし、証人審問を5月8日(月)10:00~16:30に行うことが決まりました。組合

側証人として諏訪JCU副委員長と多喜組合員(元ANA客室乗務員)が証言します。ANAは客室センター業務推進部の松岡部長が証言予定です。

組合2名、会社1名の証人審問予定

1月18日に行われた不当労働行為事件の第1回調査では、都労委から「引きつづき話し合いを継続すること」とし、証人審問を5月8日(月)10:00~16:30に行うことが決まりました。組合

側証人として諏訪JCU副委員長と多喜組合員(元ANA客室乗務員)が証言します。ANAは客室センター業務推進部の松岡部長が証言予定です。

ガルダ航空CA解雇問題 本社副社長へ書簡送付

ガルダ・インドネシア航空では、2010年に契約制客室乗務員として入社し、現在無期雇用の地位が確定した7名の組合員の雇用をめぐる取り組みが続いています。会社は21年7月に破産法に基づき会社再建手続きを申請、10月に日本人客室乗務員の雇用打ち切りを通告してきました。一方、組合員は無期雇用を申し込み22年1月1日より無期雇用となりまし

たが、会社は解雇通告もせずに解雇の手続きを行ってしまいました。組合員は無期雇用の身分であるにもかかわらず、正当な手続きもないうまま解雇状態に置かれていました。JCUは現在、本社の国際地域担当副社長宛てに改めて現状を伝える文書を送り、再雇用を求めています。今後は法的措置を検討し、組合員の雇用確保を求めていきます。



ANA機が並ぶ羽田空港第2ターミナル

人権侵害

最後に人権侵害の一端

回復のカギ握る中国路線



運航再開・増便進む海外航空会社。成田空港

旅行ニーズ回復促す 機材発注も活発化

航空需要も企業業績も回復し、そんな予想が出される2023年の航空業界ですが、そのカギを握っているのが中国路線です。中国国内でのコロナ感染拡大をめぐり、各国が中国からの入国制限を強化し、中国は反発を強めています。アジア太平洋航空協会(AAPA)は、中国本土の再開を歓迎し、この地域の航空会社の回復見

通しを著しく改善すると述べているもの、中国からの入国制限強化に対しスズ・メーン事務局長は「入国制限は円滑な再開を妨げている」と指摘します。

メーン氏は「アジア太平洋地域の航空会社が年末にかけて力強いトライアップの回復を続けていることを喜んでいる」と話しています。2022年11月の速報データによると、アジア太平洋地域の航空会社の旅客数は約1340万人で、前年比7倍以上に増加しています。

アジア太平洋地域のトラフィックは5倍に増加しましたが、キャパシティは前年比約2倍にしかありませんでした。このため、ロードファクターは77.4%と、パンデミック前の水準に迫る勢いです。

メーン氏は「マクロ経済の見通しは不透明ですが、旅行への強いニーズと接続性は、今後1年間、この地域の国際旅行市場のさらなる回復を促すでしょう」。

米大手2社 業績回復
米国の大手航空会社の2022年決算が発表されました。報道によると、デルタ

航空の2022年の通期売上は506億ドル、営業利益は9億ドル。営業収入は完全に回復したようです。ユナイテッド航空は2022年に7億3700万ドルの利益を上げ、2019年以来初めて黒字で年を越しました。この収益は2021年通年の20億ドル近い損失から大きく上昇しました。

12月に、ユナイテッド航空は「米国の航空会社による商業航空史上最大のフォードボティ機の発注を公表しました。B787ワイドボディ機100機と、さらに100機のオプション、そして737Maxジェット機100機が含まれていることです。今後の需要を見込んだ積極的な投資のようです。

2023年通期では、売上高を約5%増加させる一方、生産能力を20%増加させる見込みです。回復に合わせた積極的な機材発注も相次いでいます。エミレーツ航空ではA350-900やB787-9、B777-300ERなど17機の発注が行われており、今後の回復に向け航空機の発注も活発化して

新型コロナと航空

安全会議だより 164

「航空安全の確保」アンケート 回収数前年を上回る972名

航空安全会議では、毎年11月から12月にかけて「航空安全の確保」に関するアンケートを実施しています。これは、現場の声を収集し、安全確保に必要な改善点を洗い出し、要請書という形にまとめ、国土交通省、航空局や東京・大阪航空局、厚生労働省、気象庁、運輸安全委員会等へ要請を



第2滑走路の増設工事が進む福岡空港

行くといいものです。今度も昨年11月から約1ヶ月間、同アンケートを取り組みました。今回のアンケートは、これまで運航乗務員のみ限定していたアンケート対象者を、航空管制官・航空管制技術官・運航情報官等、並びに客室乗務員まで範囲を拡大しました。これは、「航空安全会議は様々な職種が集合体であるのに、アンケート対象者が運航乗務員に限定されて良いのか」という長年のシレンマに對し、少しでもそれに添えていくという新たな

な試みでした。

その結果、今回の回答者数は前回比で32.4名増の972名から回答をいただいたことが出来ました。内訳は運航乗務員その他が44.9%、航空管制官その他が23.0%、客室乗務員が14.8%となり、運航乗務員以外の回答数は昨年並みということから、対象者拡大の結果が回収数増加に繋がったと言えます。この場をお借りして、アンケートにご回答いただいた皆様のご礼申し上げます。

職場の皆さまの声を行政に伝えるという、航空安全会議のモットーを大切にしつつ、これからも皆さまの負担にならないようなアンケート作成に心がけていきたいと思っております。

1月以降、要請書作成の本格的な作業に入っていますが、アンケートにご記入して頂いた現場の声を一つひとつ丁寧に読み込んでいき、可能な限りかつ効果的な旨制を提供するため、航空路官制空域の再編(上下分離)や衛星航法サービスの高高度化を推進します。空港周辺環境対策として11億円、離島の航空輸送の確保では、関連事業として地域公共交通確保維持事業(運航費補助や高民事業など)を含め27.6億円、操縦士・整備士の養成・確保対策には33億円、航空大学校の要請規模も拡大します。

航空分野のクリン施策の推進には約14億円(空港整備勘定重複)を計

23年度航空局予算399.3億円

回復支援やグリーン施策推進など

1月28日から始まった通算国会、2023年度予算案が審議されており、航空産業に關する航空局予算を考察。

23年度の航空局予算総額は399.3億円(前年度97億円増)。航空需要の回復に對する対応として、(1)訪日誘客支援(航空インバウンドの推進)の3本柱です。

需要回復・増大への対応では、「訪日誘客支援」への支援や空港受入環境整備などに94.0億円を計上。空港整備では羽田空港・成田空港・関西/伊丹空港・中部に

計760億円、JRの

羽田空港乗り入れ、成田空港のB滑走路延伸やC滑走路新設支援、中部空港の完全24時間化に中央空

港の完全24時間化に中央空

港の完全24時間化に中央空

円、羽田空港に10億円、

円、羽田空港に10億円、

円、羽田空港に10億円、

トラベルミステリーと戦争と特攻の真実 私を愛して下さい

西村 京太郎 著



トラベルミステリー一冊が特攻作戦の真実を語ります。

ウクライナとロシアの戦争のニュースです。戦争状態になって年過ぎたとニュースにありましたが、コロナと戦

争のニュースは心が暗くなります。自分の生活が激変しているわけでもないのですが、なにができるかと問われると答えも出ず、この2年笑顔も少なくなりました。

いつもの本屋さんをテラフツていたら出会ったのがこの本。たまたまにはトラベルミステリーでもと読んでみようかと手に取りました。

最近本の値段も高価になっていて。新刊は軒並み2000円以上、比較的安価な文庫本も面白くない。と値段を見ると1000円前後を買うのをためらってしまいます。600円と安いものも

皆さまの声を反映出来るような要請書の作成を目指し、また4~6月に実施される各方面での要請活動に反映させていきます。

上。航空機に使用する部品等の関税免除の延長(令和7年度まで)、石油戻税の還付措置の延長(同)、航空機燃料税に

ついては、「所要の措置を検討する」としていま

政府は、航空ネットワークの維持を図るとともに、訪日外国人旅行者の2030年6000万人の目標を堅持しており、目標の達成に向けて必要な支援を行うとしていま

かなかよろしい。本書は2019年3月に亡くなった西村京太郎さんの長編トラベルミステリーです。十津川警部、亀井刑事のコンビはテレビでもおなじみです。しかしタイトルの「私を愛して下さい」とか、表紙絵のゼロ戦など、これまでの十津川警部シリーズとは全く異なるイメージを感じます。ストーリーは確かに殺人事件が起きて十津川警部が解決すると、いついっしょにというフックインですが、私は読者に知って貰ってほしいという気持ちがあふれた小説だと感じました。

けんび

通勤に1時間半はかかるので、朝の通勤時はスマホでラジオを聴いています。ラジオはインターネットのスマホアプリで聴けるラジオです。毎朝7時から「森本毅郎スタンバイ」で情報収集。各新聞の読み比べは、政治や経済、外交、スポーツと日々の話題をテーマに毎日代わるコメントターとの日々禁止が気に入っています。

年明けの話題はコロナ感染の急拡大と死者の増加。季節性インフルエンザの死者は年間3000

人、新型コロナの死者は1カ月で1万人超。専門家は危機感をもってコメントを発信しているが、報道する側の弱さがある

と。中国での感染爆発や情報不足が何かと話題になっています。ラジオは、我が国では全数把握をやめたため、死者数以外は感染者の正確な数字がわかっていないのかどうかわかりません。一説には感染者数は波を超えたとはいわれています。

23春闘オンライン学習会 2月24日(金) 18:00~19:30 「コロナ禍の航空界の労使関係―労働組合の役割を考える」(仮題) 講師: 首藤若菜さん 立教大学経済学部教授 労働関係・女性労働などを専門に研究。著書に「雇用が賃金か 日本の選択」。

航空交通路の安全確保など航空路整備事業には27.4億円。航空交通量が拡大するなか、効果的